

平成 24 年度
事業計画

平成 24 年 6 月 13 日

国民生活産業・消費者団体連合会

基本方針

昨年、3月11日に発生した東日本大震災の惨禍を前にして、私たちは、国民が毎日生存し生活するために必要な生活必需品を安全かつ安定的に供給する生産、製造、流通等のライフライン機能を維持・確保することの重要性を改めて認識するとともに、このような危機に対する国全体での備えが決して十分ではなかったことを痛感している。

この国の現状を顧みると、終戦から高度経済成長を経て、成熟した社会・経済の時代を迎えた今日、豊かで便利な生活を謳歌するとともに、国内にあっては少子高齢化や人口減少等の構造変化が急速に進みつつある一方、世界的な視点に立ってみれば、人口の爆発、気候の変動、資源や食糧の逼迫等々の国民の生存や生活に深刻な影響を与えかねない諸課題が立ちはだかっている。

このような構造変化や課題を前にして、私たち国民生活産業・消費者団体連合会は、1億2,600万人の日本の国民の生活・生命を守るために一致団結して立ち上がった。

このような自覚に立って、日本の国民の生活・生命の維持に必要な生活必需品を常に安全かつ安定的に供給することができるように、生産、製造、流通、サービスの事業者と消費者団体が一体となって絶え間ない研究、検討を重ねることが必要である。

国民生活を支える事業者と消費者団体が一致団結して、私たちの考えを政治や行政に十分に反映させるための発言力、提案力を確保し、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関係業界の健全な発展に寄与することをめざして事業を展開することとする。

～平成 24 年度の事業活動～

平成 24 年度は、国民の生活と生命を守るために産業界と消費者団体とが結束して設立した当連合会の実質的な初年度となります。国民が直面する課題が山積する中、当連合会は、国任せ・政府任せではなく国民自らが課題に挑む組織として、以下に記すように“実戦と発信”を心がけた活動を進めます。

1. 大震災への備え

東日本大震災から 1 年以上経過したにも拘らず、未だ多くの被災者が仮設住宅での暮らしを強いられ、また、瓦礫の処理も進んでいません。さらには、福島原子力発電所事故の収束の目途もたたない状況であり、震災からの復旧・復興の足取りは重い状況です。

一方、首都圏直下型地震や東南海地震等の発生確率の高い大災害への備えが必要であり、その際には、国民の視点に立って生命と生活を維持するための行動を考える必要があると思われます。政府などからは、BCP (business continuity plan) 「ビジネスの継続」が重要との話が聞かれますが、生活者視点から見ると、CCP (community continuity plan) とでも言うべき「地域社会生活の継続」こそが重要だと思われます。

そこで、当連合会では、東日本大震災からの教訓を踏まえ、いつ襲って来るかも知れない大災害に対する備えを進めるため、下記項目を中心とした活動に取り組みます。

- 東日本大震災で被災者が何に困ったのかを生活者起点で調査を行う
- 緊急時の生活に最低限必要な防災グッズを各家庭に備蓄する奨励活動を行う
- 事業者がサプライチェーンで連携し、緊急時においても生活者が生活必需品を不便なく手にできる仕組みに関する研究を行う
- 政府等に対し国民の生活・生命を守る上で必要な対策に関する提言を行う

2. 電力問題への対応

現在、国内の原子力発電 50 基全てが停止しており、全国的に電力がひっ迫している状況です。中長期的視点に立ったエネルギー政策のあり方を巡っては、様々な意見が展開されていますが、需要面で節電・省エネを進め、供給面で太陽光を始めとした再生可能エネルギーを推進するべきであることは誰もが意見が一致するとこ

ろです。特に夏場と冬場を中心として家庭部門での節電・省エネは、緊急性も高く生活者一人ひとりが自ら貢献できる取り組みです。家庭のエネルギーマネジメント（HEMS）を巡っては、自治体、民間団体、産業界等から様々な取り組みや提案がなされているところであり、これらとの連携も視野に入れて、国民主導による節電・省エネを研究していきます。

3. 生活者視点に立った政府への意見発信

世界は今、激動の変革期と言う大きな流れの中にあります。日本においても、昨年の東日本大震災からの一日も早い復旧・復興、そして原子力発電所事故の早期解決に向けた政府の対応について、全世界から注目を浴びています。このような状況にも拘らず、政府においては、目先の対応に追われ、本来議論されるべき日本の将来について話し合われることはありません。政府から聞こえてくるのは、消費税率の引き上げ、パート労働者に対する社会保険適用拡大、電力料金の値上げ等、家計や企業を圧迫し、生活者の負担増を求める議論ばかりが先行しています。

日本経済・社会を取り巻く閉塞感を取り除くためにも、生活者の視点に立ち、今の流れを大きく変えて日本に元気と活力を取り戻すべく、様々な課題に対する積極的かつ前向きな意見具申および発信を行います。

4. 会員サービスの充実

会員セミナーの開催や、会報誌の定期的な発行、ホームページの作成などを通して、会員サービスの充実を図ります。また、会員相互の情報発信の場としてのプラットフォーム機能を持つことで会員の皆様に貢献していきます。

- 活動内容に即した会員向けセミナーを開催します
- 連合会の活動主旨に合致する会員の皆様の活動に対しては、他の会員の皆様への情報提供や活動への参画・協賛等を行い、積極的に活動を支援していきます
- 連合会の活動や会員各社への情報提供ツールとして、また、会員の皆様とのコミュニケーションツールとして、会報誌を年4回発行します
- 連合会の広報ツールとして、また、会員の皆様とのコミュニケーションツールとして、ホームページを開設します

5. 組織運営基盤の強化と社会的認知度の一層の向上

- 積極的な活動を推進するにあたり、会員相互の交流の充実を図るとともに、幅広い分野の会員拡大に努め、財政基盤の充実を図ります
- 事務局機能の整備・充実を図るとともに、常務理事会等の運営体制の整備を図ります

- 上記 1 から 4 の活動と積極的な広報活動を通して、連合会の社会的認知度の一層の向上を図ります